

北 秋 監 0 8 0 0 0 4

令 和 7 年 8 月 20 日

北 秋 田 市 長 津 谷 永 光 様

北 秋 田 市 監 査 委 員 柴 田 榮 則

北 秋 田 市 監 査 委 員 成 田 義 人

北 秋 田 市 監 査 委 員 佐 藤 文 信

令和 6 年度公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第 2 項の規定により審査に付された
令和 6 年度北秋田市水道事業会計、同下水道事業会計及び同病院事業会計の決算並び
に関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

令和6年度

公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

北秋田市監査委員

目 次

1. 審査の対象	7
2. 審査の期間	7
3. 審査の方法	7
4. 審査の結果	7
令和6年度水道事業会計	9
1. 収支決算の概要	9
2. 給水業務の状況	10
3. 予算執行状況	12
4. 経営成績	20
5. 財務状況	21
6. たな卸資産受払状況	24
7. 企業債現在高	24
8. むすび	24
令和6年度下水道事業会計	27
1. 収支決算の概要	27
2. 業務の状況	27
3. 予算執行状況	29
4. 経営成績	38
5. 財務状況	39
6. たな卸資産受払状況	44
7. 企業債現在高	44
8. むすび	44
令和6年度病院事業会計	47
1. 収支決算の概要	47
2. 予算執行状況	47
3. 経営成績	54
4. 財務状況	55
5. 企業債現在高	56
6. 医師充足状況	56
7. むすび	56

令和6年度公営企業会計 決算審査意見

1. 審査の対象

令和6年度 北秋田市水道事業会計決算

令和6年度 北秋田市下水道事業会計決算

令和6年度 北秋田市病院事業会計決算

2. 審査の期間

令和7年6月11日 から 令和7年8月18日 まで

3. 審査の方法

審査に付された各事業の決算書類及び附属書類が地方公営企業法及び関係する諸法令並びに企業の財務に関する諸規則等に準拠して作成され、かつ企業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているか否かについて、会計帳票・証拠書類との照合及び関係職員からの説明聴取により実施した。また、貯蔵品については令和7年3月25日に実地確認した。

4. 審査の結果

各事業の決算書類は、適正に作成及び表示されており、計数についてもそれぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、いずれも正確であると認められた。

また、貯蔵品についても、保管状況、出納事務はおおむね適正であると認められた。

なお、各事業に係る予算の執行状況及び経営成績の概要と所見等は、次のとおりである。

凡 例

1. 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、内訳の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
2. 比率（％）は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
3. 収入における執行率が四捨五入した結果100％となる場合であっても、予算現額に対して決算額が1円でも下回っている場合は、99.9％と表示した。
4. 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」	…	該当数値がない場合、又は比率で計算不能の場合
「△」	…	負数、又は増減を示すときは減を示す
「皆増」	…	前年度に対する増減比率で前年度に数値がなく全額増加した比率
「皆減」	…	前年度に対する増減比率で当年度に数値がなく全額減少した比率

令和6年度水道事業会計

1. 収支決算の概要

水道事業は、従前より地方公営企業法が適用されていた鷹巣上水道事業に、平成30年度には森吉合川統合簡易水道事業及び川口・小ヶ田簡易水道事業が経営統合され、令和元年度には鷹巣地区及び阿仁地区の簡易水道事業が経営統合された。

これにより、本水道事業会計は市内のすべての水道事業を包含する会計となっている。

(1) 収益的収支

収益的収入	761,947,194 円
収益的支出	809,663,005 円
差引額	△ 47,715,811 円

(2) 資本的収支

資本的収入	287,542,000 円
資本的支出	593,133,541 円
差引額	△ 305,591,541 円

収益的収支では、収入額から支出額を差し引いた額は47,715,811円の不足となった。当年度純損失は消費税調整後の73,926,959円と、前年度の23,739,704円から増加している。その要因は、水道料金などの営業収益及び補助金などの営業外収益の減少と配水及び給水費などの営業費用の増加である。また、経常損失では71,591,025円と、こちらも前年度21,210,351円から増加している。

資本的収支では、305,591,541円の不足となっているが、これについては当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,798,643円、過年度分損益勘定留保資金280,792,898円で補填されている。

2. 給水業務の状況

(1) 業務量

①全体

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減	増減率
計画給水人口(人)	36,194	36,194	0	-
年度末給水区域内人口(人)	27,584	28,041	△ 457	△ 1.6
年度末給水人口(人)	26,013	26,454	△ 441	△ 1.7
普及率(%)	94.30	94.34	△ 0.04	
年間総配水量(m³)	4,059,637	4,150,219	△ 90,582	△ 2.2
有効水量(m³)	2,918,368	2,970,163	△ 51,795	△ 1.7
年間有収水量(m³)	2,884,124	2,926,171	△ 42,047	△ 1.4
年間無収水量(m³)	34,244	43,992	△ 9,748	△ 22.2
漏水(m³)	31,933	41,745	△ 9,812	△ 23.5
濁水(m³)	2,311	2,247	64	2.8
無効水量(m³)	1,141,269	1,180,056	△ 38,787	△ 3.3
有収率(%)	71.04	70.51	0.53	
1日平均配水量(m³/日)	11,122	11,339	△ 217	△ 1.9
1日平均給水量(m³/日)	7,902	7,995	△ 93	△ 1.2
1日最大配水量(m³/日)	14,495	14,839	△ 344	△ 2.3
給水件数(件)	12,463	12,540	△ 77	△ 0.6
月1件当平均使用水量(m³)	19.3	19.4	△ 0.1	△ 0.5

②セグメント別の主な内訳

※水道事業の報告セグメントは下記のとおりとなっている。

セグメント区分	事業の内容
鷹巣上水道事業	鷹巣上水道事業として経営認可を受けている区域へ水道水を供給する業務
森吉合川上水道事業	森吉合川上水道事業として経営認可を受けている区域へ水道水を供給する業務
簡易水道事業	簡易水道事業として経営認可を受けている区域へ水道水を供給する業務

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減	増減率
年間総配水量(m³)	4,059,637	4,150,219	△ 90,582	△ 2.2
鷹巣上水道	1,191,058	1,249,971	△ 58,913	△ 4.7
森吉合川上水道	1,670,809	1,723,603	△ 52,794	△ 3.1
簡易水道	1,197,770	1,176,645	21,125	1.8
年間有収水量(m³)	2,884,124	2,926,171	△ 42,047	△ 1.4
鷹巣上水道	1,033,672	1,031,276	2,396	0.2
森吉合川上水道	1,086,571	1,115,091	△ 28,520	△ 2.6
簡易水道	763,881	779,804	△ 15,923	△ 2.0
有収率(%)	71.04	70.51	0.53	
鷹巣上水道	86.79	82.50	4.29	
森吉合川上水道	65.03	64.70	0.33	
簡易水道	63.78	66.27	△ 2.49	

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減	増減率
給水件数(件)	12,463	12,540	△ 77	△ 0.6
鷹巣上水道	4,648	4,651	△ 3	△ 0.1
森吉合川上水道	4,165	4,201	△ 36	△ 0.9
簡易水道	3,650	3,688	△ 38	△ 1.0
月1件当平均使用水量(m³)	19.3	19.4	△ 0.1	△ 0.5
鷹巣上水道	18.5	18.5	0.0	-
森吉合川上水道	21.7	22.1	△ 0.4	△ 1.8
簡易水道	17.4	17.6	△ 0.2	△ 1.1

漏水調査等の計画的実施により有収率向上を図った結果、有収率は71.04%と、前年度に比べ0.53ポイント増加した。また、簡易水道の地区別の有収率は、鷹巣地区78.29%、阿仁地区40.60%となっている。

(2) 供給単価と給水原価

(単位：円/m³、%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較		類似団体指標 (令和5年度)
			増減	増減率	
供給単価 A	183.54	183.26	0.28	0.2	170.43
鷹巣上水道	133.91	133.46	0.45	0.3	
森吉合川上水道	208.30	207.93	0.37	0.2	
簡易水道	215.48	213.84	1.64	0.8	
給水原価 B	239.70	227.02	12.68	5.6	164.77
鷹巣上水道	168.05	163.79	4.26	2.6	
森吉合川上水道	325.38	298.87	26.51	8.9	
簡易水道	214.78	207.90	6.88	3.3	
差額 A-B	△ 56.16	△ 43.76	△ 12.40	28.3	△ 164.77
鷹巣上水道	△ 34.14	△ 30.33	△ 3.81	12.6	
森吉合川上水道	△ 117.08	△ 90.94	△ 26.14	28.7	
簡易水道	0.70	5.94	△ 5.24	△ 88.2	
料金回収率 A/B×100	76.57	80.72	△ 4.15	△ 5.1	96.68
鷹巣上水道	79.68	81.48	△ 1.80	△ 2.2	
森吉合川上水道	64.02	69.57	△ 5.55	△ 8.0	
簡易水道	100.33	102.86	△ 2.53	△ 2.5	
資本費	118.78	116.86	1.92	1.6	80.58
鷹巣上水道	75.64	74.44	1.21	1.6	
森吉合川上水道	188.14	186.87	1.28	0.7	
簡易水道	78.47	72.84	5.63	7.7	

※ 供給単価 給水収益÷年間総有収水量

給水原価 {経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}
÷年間総有収水量

料金回収率 供給単価÷給水原価×100

資本費 (企業債利息＋減価償却費＋受水費中資本費－長期前受金戻入)÷年間総有収水量

(注) 「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。(北秋田市上水道類型：d6)

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

①収入

収益的収入については、予算現額754,085,000円に対し、決算額が761,947,194円となっており、執行率は101.0%となっている。

(単位：円、%)

区分		令和6年度 ア	令和5年度 イ	対前年度比較 ア－イ
営業収益	予算現額 A	609,757,000	621,636,000	△ 11,879,000
	決算額 B	616,863,615	626,857,413	△ 9,993,798
	増減額 B-A	7,106,615	5,221,413	1,885,202
	執行率 B/A	101.2	100.8	0.4
営業外収益	予算現額 A	144,326,000	164,672,000	△ 20,346,000
	決算額 B	144,970,044	156,507,062	△ 11,537,018
	増減額 B-A	644,044	△ 8,164,938	8,808,982
	執行率 B/A	100.4	95.0	5.4
特別利益	予算現額 A	2,000	2,000	0
	決算額 B	113,535	16,813	96,722
	増減額 B-A	111,535	14,813	96,722
	執行率 B/A	5,676.8	840.7	4,836.1
計	予算現額 A	754,085,000	786,310,000	△ 32,225,000
	決算額 B	761,947,194	783,381,288	△ 21,434,094
	増減額 B-A	7,862,194	△ 2,928,712	10,790,906
	執行率 B/A	101.0	99.6	1.4

ア. 営業収益について

当年度決算額は616,863,615円で、予算現額に対して101.2%の執行率となっているが、そのうち給水収益である水道料金が、構成比の85.8%を占めている。

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
給水収益	529,349,094	85.8	536,253,831	85.5	△ 6,904,737	△ 1.3
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他営業収益	31,688,387	5.1	33,905,835	5.4	△ 2,217,448	△ 6.5
手数料	466,000	0.1	397,000	0.1	69,000	17.4
加入金	3,590,000	0.6	6,580,000	1.0	△ 2,990,000	△ 45.4
負担金	27,632,387	4.5	26,928,835	4.3	703,552	2.6
小計	561,037,481	91.0	570,159,666	91.0	△ 9,122,185	△ 1.6
仮受消費税及び地方消費税	55,826,134	9.0	56,697,747	9.0	△ 871,613	△ 1.5
合計	616,863,615	100.0	626,857,413	100.0	△ 9,993,798	△ 1.6

○給水収益

当年度決算額529,349,094円は、前年度と比較して6,904,737円（1.3%）減少している。

セグメント別内訳は、鷹巣上水道138,414,157円、森吉合川上水道226,334,322円、簡易水道164,600,615円である。

○その他営業収益

当年度決算額31,688,387円は、前年度と比較して2,217,448円（6.5%）減少している。

主な内訳は、水道加入金3,590,000円、下水道事業負担金25,322,387円などである。

イ．営業外収益について

当年度決算額は144,970,044円で、予算現額に対して100.4%の執行率となっている。

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
受取利息及び配当金	688,638	0.5	32,000	0.0	656,638	2,052.0
長期前受金戻入	86,274,110	59.5	83,578,950	53.4	2,695,160	3.2
雑収益	24,870	0.0	117,760	0.1	△ 92,890	△ 78.9
補助金	57,981,000	40.0	72,775,000	46.5	△ 14,794,000	△ 20.3
小計	144,968,618	100.0	156,503,710	100.0	△ 11,535,092	△ 7.4
仮受消費税及び地方消費税	1,426	0.0	3,352	0.0	△ 1,926	△ 57.5
合計	144,970,044	100.0	156,507,062	100.0	△ 11,537,018	△ 7.4

○受取利息及び配当金

当年度決算額688,638円は、定期預金利息及び有価証券利息であり、前年度と比較して656,638円（2,052.0%）増加している。

○長期前受金戻入

減価償却する資産に対する補助金等については、「負債」（繰延収益のうち「長期前受金」）に計上した上で、後々の減価償却に併せて毎年「長期前受金戻入」として収益化を行うこととなっている。

当年度決算額86,274,110円は、前年度と比較して2,695,160円（3.2%）増加している。

○雑収益

当年度決算額24,870円は、前年度と比較して92,890円（78.9%）減少している。

減少の主な要因は、当年度は自動車共済金及び損害賠償金がなかったことである。

○補助金

当年度決算額57,981,000円は、前年度と比較して14,794,000円（20.3%）減少している。

主な内訳は、高料金対策繰入金45,643,000円、償還利子分他会計繰入金11,738,000円である。

ウ．特別利益について

当年度決算額は113,535円で、予算現額に対して5,676.8%の執行率となっている。

（単位：円、%）

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
過年度損益修正益	103,214	90.9	15,285	90.9	87,929	575.3
小計	103,214	90.9	15,285	90.9	87,929	575.3
仮受消費税及び地方消費税	10,321	9.1	1,528	9.1	8,793	575.5
合計	113,535	100.0	16,813	100.0	96,722	575.3

○過年度損益修正益

当年度決算額は103,214円である。

②支出

収益的支出については、予算現額847,475,000円に対し、決算額が809,663,005円となっており、執行率は95.5%となっている。

(単位：円、％)

区分		令和6年度 ア	令和5年度 イ	対前年度比較 ア－イ
営業費用	予算現額 A	801,680,000	790,766,000	10,914,000
	決算額 B	779,412,026	744,371,770	35,040,256
	不用額 A-B	22,267,974	46,394,230	△ 24,126,256
	執行率 B/A	97.2	94.1	3.1
営業外費用	予算現額 A	34,248,000	41,925,000	△ 7,677,000
	決算額 B	27,584,939	38,893,164	△ 11,308,225
	不用額 A-B	6,663,061	3,031,836	3,631,225
	執行率 B/A	80.5	92.8	△ 12.3
特別損失	予算現額 A	2,668,000	2,846,000	△ 178,000
	決算額 B	2,666,040	2,776,432	△ 110,392
	不用額 A-B	1,960	69,568	△ 67,608
	執行率 B/A	99.9	97.6	2.3
予備費	予算現額 A	8,879,000	9,000,000	△ 121,000
	決算額 B	0	0	0
	不用額 A-B	8,879,000	9,000,000	△ 121,000
	執行率 B/A	0.0	0.0	0.0
計	予算現額 A	847,475,000	844,537,000	2,938,000
	決算額 B	809,663,005	786,041,366	23,621,639
	不用額 A-B	37,811,995	58,495,634	△ 20,683,639
	執行率 B/A	95.5	93.1	2.4

ア．営業費用について

当年度決算額は779,412,026円で、予算現額に対して97.2％の執行率となっている。

(単位：円、％)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
原水及び浄水費	101,785,532	13.1	106,095,962	14.3	△ 4,310,430	△ 4.1
配水及び給水費	129,348,280	16.6	104,004,511	14.0	25,343,769	24.4
総係費	100,409,803	12.9	100,849,128	13.5	△ 439,325	△ 0.4
減価償却費	405,572,336	52.0	398,550,495	53.5	7,021,841	1.8
資産減耗費	17,112,238	2.2	11,116,958	1.5	5,995,280	53.9
小計	754,228,189	96.8	720,617,054	96.8	33,611,135	4.7
仮払消費税及び地方消費税	25,183,837	3.2	23,754,716	3.2	1,429,121	6.0
合計	779,412,026	100.0	744,371,770	100.0	35,040,256	4.7

○原水及び浄水費

当年度決算額101,785,532円は、前年度と比較して4,310,430円（4.1％）減少している。

セグメント別内訳は、鷹巣上水道29,538,647円、森吉合川上水道54,518,002円、簡易水道17,728,883円である。

○配水及び給水費

当年度決算額129,348,280円は、前年度と比較して25,343,769円（24.4%）増加している。

セグメント別内訳は、鷹巣上水道30,128,514円、森吉合川上水道45,007,613円、簡易水道54,212,153円である。

○総係費

当年度決算額100,409,803円は、前年度と比較して439,325円（0.4%）減少している。

セグメント別内訳は、鷹巣上水道35,514,061円、森吉合川上水道32,891,048円、簡易水道32,004,694円である。

○減価償却費

当年度決算額405,572,336円は、建物、構築物、機械・装置などの有形固定資産減価償却費及び水利権の無形固定資産減価償却費であり、前年度と比較して7,021,841円（1.8%）増加している。

セグメント別内訳は、鷹巣上水道79,951,733円、森吉合川上水道259,811,563円、簡易水道65,809,040円である。

○資産減耗費

当年度決算額17,112,238円は、前年度と比較して5,995,280円（53.9%）増加している。

内訳は、有形固定資産除却費である。

イ．営業外費用について

当年度決算額は27,584,939円で、予算現額に対して80.5%の執行率となっている。

（単位：円、%）

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
支払利息及び企業債取扱諸費	23,266,737	84.3	26,968,179	69.3	△ 3,701,442	△ 13.7
小計	23,266,737	84.3	26,968,179	69.3	△ 3,701,442	△ 13.7
支払消費税及び地方消費税	4,318,202	15.7	11,924,985	30.7	△ 7,606,783	△ 63.8
合計	27,584,939	100.0	38,893,164	100.0	△ 11,308,225	△ 29.1

○支払利息及び企業債取扱諸費

当年度決算額23,266,737円は企業債利息償還金で、前年度と比較して3,701,442円（13.7%）減少している。

セグメント別内訳は鷹巣上水道693,508円、森吉合川上水道19,338,578円、簡易水道3,234,651円である。

ウ．特別損失について

当年度決算額は2,666,040円で、予算現額に対して99.9%の執行率となっている。

（単位：円、%）

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
過年度損益修正損	2,439,148	91.5	2,544,638	91.7	△ 105,490	△ 4.1
小計	2,439,148	91.5	2,544,638	91.7	△ 105,490	△ 4.1
仮払消費税及び地方消費税	226,892	8.5	231,794	8.3	△ 4,902	△ 2.1
合計	2,666,040	100.0	2,776,432	100.0	△ 110,392	△ 4.0

○過年度損益修正損

当年度決算額2,439,148円は、前年度と比較して105,490円（4.1%）減少している。

内訳は、過年度料金還付が1,315,932円、収納不納欠損が1,123,216円である。

（２）資本的収入及び支出

①収入

資本的収入については、予算現額428,782,000円に対し、決算額は287,542,000円となっており、執行率は67.1%となっている。

（単位：円、％）

区分		令和6年度 ア	令和5年度 イ	対前年度比較 ア－イ
固定資産売却代金	予算現額 A	1,000	1,000	0
	決算額 B	0	0	0
	増減額 B-A	△ 1,000	△ 1,000	0
	執行率 B/A	0.0	0.0	0.0
補 償 費	予算現額 A	20,869,000	4,800,000	16,069,000
	決算額 B	8,268,000	14,279,000	△ 6,011,000
	増減額 B-A	△ 12,601,000	9,479,000	△ 22,080,000
	執行率 B/A	39.6	297.5	△ 257.9
負 担 金	予算現額 A	21,140,000	15,102,000	6,038,000
	決算額 B	10,201,000	5,417,000	4,784,000
	増減額 B-A	△ 10,939,000	△ 9,685,000	△ 1,254,000
	執行率 B/A	48.3	35.9	12.4
出 資 金	予算現額 A	166,772,000	171,649,000	△ 4,877,000
	決算額 B	165,173,000	171,649,000	△ 6,476,000
	増減額 B-A	△ 1,599,000	0	△ 1,599,000
	執行率 B/A	99.0	100.0	△ 1.0
補 助 金	予算現額 A	0	38,641,000	皆減
	決算額 B	0	38,641,000	皆減
	増減額 B-A	0	0	0
	執行率 B/A	-	100.0	-
企 業 債	予算現額 A	220,000,000	163,300,000	56,700,000
	決算額 B	103,900,000	81,600,000	22,300,000
	増減額 B-A	△ 116,100,000	△ 81,700,000	△ 34,400,000
	執行率 B/A	47.2	50.0	△ 2.8
計	予算現額 A	428,782,000	393,493,000	35,289,000
	決算額 B	287,542,000	311,586,000	△ 24,044,000
	増減額 B-A	△ 141,240,000	△ 81,907,000	△ 59,333,000
	執行率 B/A	67.1	79.2	△ 12.1

○固定資産売却代金

当年度、前年度とも決算額は0円である。

○補償費

当年度決算額8,268,000円は、前年度と比較して6,011,000円（42.1%）減少している。

内訳は、配水管移設補償8,268,000円である。

○負担金

当年度決算額10,201,000円は、前年度と比較して4,784,000円（88.3%）増加している。

内訳は、一般会計負担金（消火栓設置費繰入金）2,336,000円、下水道会計負担金7,150,000円である。

○出資金

当年度決算額165,173,000円は、前年度と比較して6,476,000円（3.8%）減少している。

内訳は、一般会計出資金で、企業債元金償還分出資金165,173,000円である。

○補助金

当年度決算額は0円である。前年度決算額38,641,000円はデジタル田園都市国家構想推進交付金の繰越明許費である。

○企業債

当年度決算額は、103,900,000円である。

内訳は、簡易水道事業債59,600,000円、過疎対策事業債20,000,000円、辺地対策事業債24,300,000円である。

②支出

資本的支出については、予算現額749,803,000円に対し、決算額は593,133,541円となっており、執行率は79.1%となっている。

（単位：円、%）

区分		令和6年度 ア	令和5年度 イ	対前年度比較 ア－イ
建設改良費	予算現額 A	441,039,000	378,396,000	62,643,000
	決算額 B	286,826,413	275,931,133	10,895,280
	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額 C	138,421,000	7,837,000	130,584,000
	不用額 A-B-C	15,791,587	94,627,867	△ 78,836,280
	執行率 B/A	65.0	72.9	△ 7.9
企業債償還金	予算現額 A	308,764,000	319,272,000	△ 10,508,000
	決算額 B	306,307,128	319,271,015	△ 12,963,887
	不用額 A-B	2,456,872	985	2,455,887
	執行率 B/A	99.2	99.9	△ 0.7
計	予算現額 A	749,803,000	697,668,000	52,135,000
	決算額 B	593,133,541	595,202,148	△ 2,068,607
	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額 C	138,421,000	7,837,000	130,584,000
	不用額 A-B-C	18,248,459	94,628,852	△ 76,380,393
	執行率 B/A	79.1	85.3	△ 6.2

ア．建設改良費について

当年度決算額は286,826,413円で、予算現額に対して65.0%の執行率となっている。

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
水道建設事業費	246,149,550	85.8	236,442,943	85.7	9,706,607	4.1
営業設備費	15,163,220	5.3	15,450,710	5.6	△ 287,490	△ 1.9
小計	261,312,770	91.1	251,893,653	91.3	9,419,117	3.7
仮払消費税及び地方消費税	25,513,643	8.9	24,037,480	8.7	1,476,163	6.1
合計	286,826,413	100.0	275,931,133	100.0	10,895,280	3.9

○水道建設事業費

当年度決算額246,149,550円は、前年度と比較して9,706,607円（4.1%）増加している。

主な内訳は、基幹管路更新工事実施設計委託（米内沢地区21,562,000円、今泉・前山地区38,700,000円）、鷹巣配水場更新整備設計委託11,500,000円、中村地区老朽管更新工事35,200,000円、緑ヶ丘緊急連絡管整備工事36,481,000円、阿仁地区水道施設監視システム整備工事33,300,000円、鷹巣第2水源耐水化工事20,350,000円などである。

○営業設備費

当年度決算額15,163,220円は、前年度と比較して287,490円（1.9%）減少している。

主な内訳は、検針用ハンディターミナル他関連機器14,300,000円などである。

イ．企業債償還金について

当年度決算額は306,307,128円で、予算現額に対して99.2%の執行率となっている。

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
企業債償還金	306,307,128	100.0	319,271,015	100.0	△ 12,963,887	△ 4.1
合計	306,307,128	100.0	319,271,015	100.0	△ 12,963,887	△ 4.1

○企業債償還金

当年度決算額306,307,128円は、前年度と比較して12,963,887円（4.1%）減少している。

4. 経営成績

事業損益（税抜き）

当年度の経営では、73,926,959円の純損失が生じており、当年度末処分利益剰余金は886,676,065円で前年度と比較して80,108,434円（8.3%）減少している。

（単位：円、%）

区分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
営業収益	A	561,037,481	570,159,666	△ 9,122,185	△ 1.6
うち受託工事収益		0	0	0	0.0
営業費用	B	754,228,189	720,617,054	33,611,135	4.7
うち受託工事費用		0	0	0	0.0
営業利益	(A-B)C	△ 193,190,708	△ 150,457,388	△ 42,733,320	△ 28.4
営業外収益	D	144,968,618	156,503,710	△ 11,535,092	△ 7.4
営業外費用	E	23,368,935	27,256,673	△ 3,887,738	△ 14.3
営業外利益	(D-E)F	121,599,683	129,247,037	△ 7,647,354	△ 5.9
経常利益	(C+F)G	△ 71,591,025	△ 21,210,351	△ 50,380,674	△ 237.5
特別利益	H	103,214	15,285	87,929	575.3
特別損失	I	2,439,148	2,544,638	△ 105,490	△ 4.1
特別利益	(H-I)J	△ 2,335,934	△ 2,529,353	193,419	7.6
当年度純利益	(G+J)K	△ 73,926,959	△ 23,739,704	△ 50,187,255	△ 211.4

（注）当年度純利益(K欄)が「△」の場合は、純損失を示す。

（単位：円、%）

区分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
前年度末処分利益剰余金	L	966,784,499	1,003,341,462	△ 36,556,963	△ 3.6
前年度利益剰余金処分額	M	6,181,475	18,998,734	△ 12,817,259	△ 67.5
繰越利益剰余金前年度末残高	(L-M)N	960,603,024	984,342,728	△ 23,739,704	△ 2.4
当年度純利益	K	△ 73,926,959	△ 23,739,704	△ 50,187,255	△ 211.4
その他未処分利益剰余金変動額	O	0	6,181,475	△ 6,181,475	皆減
当年度末処分利益剰余金	(N+K+O)P	886,676,065	966,784,499	△ 80,108,434	△ 8.3
累積欠損金(P欄が△の場合)		0	0	0	0.0

（注）L、N及びO欄が「△」の場合は、欠損金を示す。

5. 財務状況

資産及び負債・資本（税抜き）

当年度の資産及び負債・資本の状況は、次のとおりとなっている。

（単位：円、％）

区分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資産	固定資産 A	7,822,936,853	79.4	7,968,308,657	80.0	△ 145,371,804	△ 1.8
	流動資産 B	2,030,322,508	20.6	1,987,894,463	20.0	42,428,045	2.1
	うち現金預金	2,008,790,242	20.4	1,966,263,099	19.7	42,527,143	2.2
	うち未収金	20,732,401	0.2	20,611,209	0.2	121,192	0.6
	計 (A+B) C	9,853,259,361	100.0	9,956,203,120	100.0	△ 102,943,759	△ 1.0
負債	固定負債 D	2,543,198,113	25.8	2,728,176,047	27.4	△ 184,977,934	△ 6.8
	流動負債 E	391,376,261	4.0	332,068,017	3.3	59,308,244	17.9
	繰延収益 F	1,557,910,945	15.8	1,626,431,055	16.3	△ 68,520,110	△ 4.2
	計 (D+E+F) G	4,492,485,319	45.6	4,686,675,119	47.1	△ 194,189,800	△ 4.1
資本	資本金 H	4,376,409,663	44.4	4,205,055,188	42.2	171,354,475	4.1
	うち自己資本金	4,376,409,663	44.4	4,205,055,188	42.2	171,354,475	4.1
	剰余金 I	984,364,379	10.0	1,064,472,813	10.7	△ 80,108,434	△ 7.5
	計 (H+I) J	5,360,774,042	54.4	5,269,528,001	52.9	91,246,041	1.7
負債・資本 計 (G+J)		9,853,259,361	100.0	9,956,203,120	100.0	△ 102,943,759	△ 1.0

○資産

当年度決算額9,853,259,361円は、前年度と比較して102,943,759円（1.0％）減少している。

○負債

当年度決算額4,492,485,319円は、前年度と比較して194,189,800円（4.1％）減少している。

○資本

当年度決算額5,360,774,042円は、前年度と比較して91,246,041円（1.7％）増加している。

主要財務指標（税抜き）

①営業収支比率

令和6年度				令和5年度 比率	類似団体指標 (令和5年度)
算式			比率		
営業収益 561,037,481	-	受託工事収益 0	×100	74.39%	79.12%
営業費用 754,228,189	-	受託工事費用 0			
				91.75%	

（注）「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。（北秋田市上水道類型：d6）

※営業収支比率は、営業収益対営業費用比率とも言われ、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営の成否が判断されるものである。比率が100%未満の場合は、営業収益で営業費用を賄えないことを示すため、経営の見直しなどが必要となる。

②経常収支比率

令和 6 年度				令和 5 年度	類似団体指標 (令和 5 年度)
算式			比率	比率	
(経常収益) 営業収益 561, 037, 481 + 営業外収益 144, 968, 618 × 100			90. 79%	97. 16%	109. 03%
(経常費用) 営業費用 754, 228, 189 + 営業外費用 23, 368, 935					

(注)「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。(北秋田市上水道類型：d6)

※経常収支比率は、経常収益対経常費用比率とも言われ、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%を超えることが目安となり、100%を超えるほど収益率が高い。

③自己資本構成比率

令和 6 年度					令和 5 年度	類似団体指標 (令和 5 年度)														
算式				比率	比率															
<table><tr><td>資本金</td><td>+</td><td>剰余金</td><td>+</td><td>評価差額等</td><td>+</td><td>繰延収益</td></tr><tr><td>4, 376, 409, 663</td><td></td><td>984, 364, 379</td><td></td><td>0</td><td></td><td>1, 557, 910, 945</td></tr></table> 負債・資本合計 9, 853, 259, 361 × 100				資本金	+	剰余金	+	評価差額等	+	繰延収益	4, 376, 409, 663		984, 364, 379		0		1, 557, 910, 945	70. 22%	69. 26%	69. 87%
資本金	+	剰余金	+	評価差額等	+	繰延収益														
4, 376, 409, 663		984, 364, 379		0		1, 557, 910, 945														

(注)「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。(北秋田市上水道類型：d6)

※自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に占める資本金等の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいものといえる。

給水収益の収納状況（税込み）

①全体

（単位：円、%、件）

区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
調定額	現年度分	582,283,990	589,879,195	598,465,040
	過年度分	7,035,236	9,891,922	13,898,176
	計	589,319,226	599,771,117	612,363,216
収入額	現年度分	578,214,500	587,144,075	595,459,895
	過年度分	2,486,605	3,261,549	4,682,684
	計	580,701,105	590,405,624	600,142,579
不納欠損額	現年度分	0	0	0
	過年度分	1,218,525	1,223,427	1,082,970
	計	1,218,525	1,223,427	1,082,970
収入未済額	現年度分	4,069,490	2,735,120	3,005,145
	過年度分	3,330,106	5,406,946	8,132,522
	計	7,399,596	8,142,066	11,137,667
収納率	現年度分	99.30	99.54	99.50
	過年度分	35.35	32.97	33.69
	計	98.54	98.44	98.00
未収件数	現年度分	875	777	796
	過年度分	693	1,243	1,890
	計	1,568	2,020	2,686

②セグメント別の主な内訳

（単位：円）

区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
不納欠損額	鷹巣上水道	512,465	511,470	408,665
	森吉合川上水道	315,190	263,205	402,740
	簡易水道	390,870	448,752	271,565
	計	1,218,525	1,223,427	1,082,970
収入未済額	鷹巣上水道	2,399,350	2,124,020	3,127,025
	森吉合川上水道	3,212,926	3,725,746	4,479,720
	簡易水道	1,787,320	2,292,300	3,530,922
	計	7,399,596	8,142,066	11,137,667

6. たな卸資産受払状況（税抜き）

たな卸資産受払状況は、次のとおりとなっている。

（単位：円）

区分	前年度末残高	本年度			本年度末残高
		受入高	払出高	減耗費	
原材料	52,565	0	0	0	52,565
量水器・消火栓	967,590	13,103,070	13,323,360	0	747,300
計	1,020,155	13,103,070	13,323,360	0	799,865

7. 企業債現在高

前々年度、前年度及び当年度末の企業債現在高は、次のとおりとなっている。

（単位：円）

区分	令和6年度末	令和5年度末	令和4年度末
鷹巣上水道	435,013,665	454,327,053	473,481,475
森吉合川上水道	1,842,772,121	2,098,412,303	2,354,771,205
簡易水道	554,290,260	481,743,819	443,901,510
計	2,832,076,046	3,034,483,175	3,272,154,190

8. むすび

○業務及び財務について

令和6年度の水道事業を具体的にみると、給水人口は前年度から441人減少した26,013人（1.7%減）となり、給水件数でも前年度の12,540件から77件減少した12,463件（0.6%減）となっている。

また、年間の総配水量は令和5年度の4,150,219 m^3 から90,582 m^3 減少した4,059,637 m^3 （2.2%減）となり、それと連動する形で有効水量及び無効水量も減少しているが、有効水量2,918,368 m^3 と年間総配水量から算出される有効率は71.89%と前年度と比較して0.32ポイント上昇しており、令和4年度以降は上昇傾向が続いている。

有効水量のうち、直接料金収入に結びつく有収水量では、令和5年度の2,926,171 m^3 から42,047 m^3 減少した2,884,124 m^3 （1.4%減）となったが、逆に無収水量のうち漏水が前年度の41,745 m^3 から9,812 m^3 改善された31,933 m^3 （23.5%改善）となったこと等により有収率は71.04%と前年度と比較して0.53ポイント上昇している。

なお、有収率をセグメント（事業区分）ごとにみると、鷹巣上水道事業が86.79%と前年度と比較して4.29ポイントの増、森吉合川上水道事業が65.03%で同0.33ポイントの増となった反面、簡易水道事業では阿仁中村地区の漏水が冬期間で長期に渡ったため63.78%と前年度と比較して2.49ポイントの減となっている。

次に経営成績（事業損益）では、収益のうち給水収益が給水人口や有収水量の減などにより529,349千円（前年度比6,905千円減）となったほか、水道加入金も3,590千円（前年度比2,990千円減）になったこと等により、営業収益が前年度と比較して9,122千円減の561,037千円（1.6%減）となっている。

一方、費用では水道メーター更新の委託料や加圧ポンプの動力費、補修資材に係る材料費の増加等により、営業費用全体で33,611千円増加した754,228千円（4.7%増）となったことから、収支では営業利益が△193,191千円と前年度と比較して42,733千円拡大している。

その結果、本業の状態を示すとされる営業収支比率も前年度から4.73ポイント減の74.39%になっている。また、営業利益に営業外の収益、費用を加えた経常利益も前年度の△21,210千円から50,381千円拡大した△71,591千円となっているが、これは営業利益（損失）の拡大分42,733千円に、営業外収益に計上されている高料金対策繰入金の減少（前年度比△13,039千円）等を加えたことによる。結果的に経常収支比率も前年度から6.37ポイント減少した90.79%になっている。

以上経営の状況を示したが、当期純利益は△73,927千円と前年度と比較して50,187千円拡大しているものの、最終的な未処分利益剰余金は886,676千円を確保している。

次に経営を検証するうえで重要となる供給単価と給水原価の関係では、会計全体の供給単価が183.54円/㎥に対して給水原価は239.70円/㎥となり、その差額が△56.16円/㎥となっており、前年度と比較して12.40円/㎥拡大している。これは給水する経費を水道料で賄えないことを示しているものだが、セグメントごとの差額は、鷹巣上水道事業で△34.14円/㎥（対前年度比3.81円/㎥拡大）、森吉合川上水道事業が△117.08円/㎥（同26.14円/㎥拡大）となっている一方、簡易水道事業では供給単価が215.48円/㎥に対して給水原価は214.78円/㎥となっており、その差額は0.70円/㎥（同5.24円/㎥縮小）となっている。

なお、同じく供給単価と給水原価から算出される料金回収率は、鷹巣上水道事業が79.68%、森吉合川上水道事業が64.02%、簡易水道事業が100.33%となっており、会計全体では76.57%となるが、令和4年度の81.79%及び前年度の80.72%に比べると、上記差額と同様に経費を料金で回収できない割合が拡大している。

次に財務状況では、資産が前年度と比較して102,944千円減額の9,853,259千円となる一方で、負債も194,190千円減額の4,492,485千円となり、その分資本が91,246千円増加して5,360,774千円となっている。その結果、自己資本構成比率も前年度と比較して0.96ポイント上昇した70.22%となっている。

○給水収益について

当年度分の給水収益未収額（税込み）は、給水収益に係る過年度損益修正益を合算した実質額が4,096千円となり、前年度から1,361千円（49.74%）増加している。これをセ

グメントごとにみると鷹巣上水道事業が986千円増、森吉合川上水道事業が138千円の増及び簡易水道事業が237千円の増と、いずれのセグメントも増加しているが、一方、過年度分では前年度の5,407千円から2,077千円減少した3,330千円（38.41%減）となり、鷹巣上水道事業で684千円の減、森吉合川上水道事業で651千円の減、簡易水道事業で742千円の減となっている。

なお、収納率では現年度分が99.30%と前年度（99.54%）と比較して0.24ポイント減少したが、過年度分で前年度の2.38ポイント増加した35.35%となったことで、全体収納率は98.53%と昨年度と比較して0.09ポイント上昇している。

○まとめ

以上が令和6年度水道事業会計の決算概要であるが、本事業では「人口減少に伴う料金収入の減少」と「老朽施設更新費用の捻出」という将来の課題に対応するため、令和4年度に「アセットマネジメント（中長期の見通しや試算、施設等の長寿命化などトータルコストの縮減化や平準化を図る取り組み計画）」を策定し、監視システムの整備や漏水調査、老朽管更新工事などに取り組んできたが、加えて令和8年6月使用分からの料金改定も決定されたことで経営基盤の見直しが進行している。

水道事業は、市民生活に不可欠なインフラの一つであり、その維持・継続は欠かすことができない事業であることから、今後も各種計画等との整合性や事務事業の検証及び改革・改善を図りながら、安定した事業運営（経営）を目指していただきたい。

令和6年度下水道事業会計

1. 収支決算の概要

下水道事業会計は、特別会計として経理されていた下水道事業（公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業）、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業を統合して令和2年度に発足した公営企業会計である。

（1）収益的収支

収益的収入	1,239,300,903 円
収益的支出	1,333,314,183 円
差引額	△ 94,013,280 円

（2）資本的収支

資本的収入	911,858,289 円
資本的支出	1,215,957,938 円
差引額	△ 304,099,649 円

収益的収支では、収入額から支出額を差し引いた額は△94,013,280円となるが、当年度純損失は、消費税調整後の109,745,240円となっている。

また、資本的収支では、304,099,649円の不足となっているが、これについては当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,923,000円、過年度分損益勘定留保資金278,176,649円で補填されている。

2. 業務の状況

（1）業務量

※下水道事業の報告セグメントは下記のとおりとなっている。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定地域生活排水処理事業	特定地域生活排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務

区分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口(人)	A	27,584	28,246	△ 662	△ 2.3
処理区域面積(ha)	B	1,294	1,294	0	—
公共下水道		810	810	0	—
特定環境保全公共下水道		92	92	0	—
農業集落排水		356	356	0	—
特定地域生活排水		36	36	0	—
処理区域内人口(人)	C	20,414	20,851	△ 437	△ 2.1
公共下水道		14,634	14,834	△ 200	△ 1.3
特定環境保全公共下水道		1,162	1,223	△ 61	△ 5.0
農業集落排水		4,194	4,360	△ 166	△ 3.8
特定地域生活排水		424	434	△ 10	△ 2.3
水洗便所設置済人口(人)	D	16,106	16,277	△ 171	△ 1.1
公共下水道		11,113	11,120	△ 7	△ 0.1
特定環境保全公共下水道		776	804	△ 28	△ 3.5
農業集落排水		3,793	3,919	△ 126	△ 3.2
特定地域生活排水		424	434	△ 10	△ 2.3
人口普及率(%)	C/A	74.0	73.8	0.2	
公共下水道		53.1	52.5	0.6	
特定環境保全公共下水道		4.2	4.3	△ 0.1	
農業集落排水		15.2	15.4	△ 0.2	
特定地域生活排水		1.5	1.5	0.0	
水洗化率(%)	D/C	78.9	78.1	0.8	
公共下水道		75.9	75.0	0.9	
特定環境保全公共下水道		66.8	65.7	1.1	
農業集落排水		90.4	89.9	0.5	
特定地域生活排水		100.0	100.0	0.0	
年間汚水処理水量(m³)	E	2,069,732	2,272,601	△ 202,869	△ 8.9
公共下水道		1,543,135	1,674,696	△ 131,561	△ 7.9
特定環境保全公共下水道		86,110	88,790	△ 2,680	△ 3.0
農業集落排水		409,133	475,755	△ 66,622	△ 14.0
特定地域生活排水		31,354	33,360	△ 2,006	△ 6.0
年間有収水量(m³)	F	1,995,449	2,066,636	△ 71,187	△ 3.4
公共下水道		1,472,836	1,472,828	8	0.0
特定環境保全公共下水道		82,126	84,693	△ 2,567	△ 3.0
農業集落排水		409,133	475,755	△ 66,622	△ 14.0
特定地域生活排水		31,354	33,360	△ 2,006	△ 6.0
有収率(%)	F/E	96.4	90.9	5.5	
公共下水道		95.4	87.9	7.5	
特定環境保全公共下水道		95.4	95.4	0.0	
農業集落排水		100.0	100.0	0.0	
特定地域生活排水		100.0	100.0	0.0	

前年度と比較して年間汚水処理水量は202,869m³（8.9%）、年間有収水量は71,187m³（3.4%）減少しているが、有収率は5.5ポイント増加している。

(2) 使用料単価と汚水処理原価

(単位：円/㎡、%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較		類似団体指標 (令和5年度)
			増減	増減率	
使用料単価 A	176.81	157.41	19.40	12.3	-
公共下水道	184.16	168.90	15.26	9.0	172.99
特定環境保全公共下水道	175.78	157.74	18.04	11.4	167.19
農業集落排水	144.08	116.85	27.23	23.3	156.10
特定地域生活排水	261.21	227.85	33.36	14.6	167.22
汚水処理原価 B	220.47	205.11	15.36	7.5	-
公共下水道	194.74	197.98	△ 3.24	△ 1.6	188.09
特定環境保全公共下水道	325.77	322.46	3.31	1.0	336.92
農業集落排水	256.97	183.24	73.73	40.2	264.31
特定地域生活排水	676.68	533.45	143.23	26.8	289.02
差 額 A-B	△ 43.66	△ 47.70	4.04	△ 8.5	-
公共下水道	△ 10.58	△ 29.08	18.50	△ 63.6	△ 15.10
特定環境保全公共下水道	△ 149.99	△ 164.72	14.73	△ 8.9	△ 169.73
農業集落排水	△ 112.89	△ 66.39	△ 46.50	70.0	△ 108.21
特定地域生活排水	△ 415.47	△ 305.60	△ 109.87	36.0	△ 121.80
経費回収率 A/B×100	80.2	76.7	3.5	4.6	-
公共下水道	94.6	85.3	9.3	10.9	92.0
特定環境保全公共下水道	54.0	48.9	5.1	10.4	49.6
農業集落排水	56.1	63.8	△ 7.7	△ 12.1	59.1
特定地域生活排水	38.6	42.7	△ 4.1	△ 9.6	57.9

※ 使用料単価 使用料収益÷年間有収水量
 汚水処理原価 汚水処理費÷年間有収水量
 経費回収率 使用料単価÷汚水処理原価×100

(注) 「類似団体指標」欄は、下水道事業の事業別類型のうち、当市下水道事業と同類型に属する各下水道事業の平均値である。

北秋田市類型	公 共 下 水 道 :	Cd1
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 :	Bd2
	農 業 集 落 排 水 :	d1
	特 定 地 域 生 活 排 水 :	d2

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

①収入

収益的収入については、予算現額1,330,275,000円に対し、決算額が1,239,300,903円となっており、執行率は93.2%となっている。

(単位：円、%)

区分		令和6年度 ア	令和5年度 イ	対前年度比較 ア－イ
営業収益	予算現額 A	421,533,000	373,526,000	48,007,000
	決算額 B	396,346,136	365,978,333	30,367,803
	増減額 B-A	△ 25,186,864	△ 7,547,667	△ 17,639,197
	執行率 B/A	94.0	98.0	△ 4.0
営業外収益	予算現額 A	908,742,000	989,542,000	△ 80,800,000
	決算額 B	842,720,077	938,598,280	△ 95,878,203
	増減額 B-A	△ 66,021,923	△ 50,943,720	△ 15,078,203
	執行率 B/A	92.7	94.9	△ 2.2
特別利益	予算現額 A	0	0	0
	決算額 B	234,690	436,570	△ 201,880
	増減額 B-A	234,690	436,570	△ 201,880
	執行率 B/A	-	-	-
計	予算現額 A	1,330,275,000	1,363,068,000	△ 32,793,000
	決算額 B	1,239,300,903	1,305,013,183	△ 65,712,280
	増減額 B-A	△ 90,974,097	△ 58,054,817	△ 32,919,280
	執行率 B/A	93.2	95.7	△ 2.5

ア．営業収益について

当年度決算額は396,346,136円で、予算現額に対して94.0%の執行率となっているが、そのうち下水道使用料、農業集落排水施設使用料及び浄化槽使用料で89.0%を占めている。

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料	352,815,017	89.0	325,312,977	88.9	27,502,040	8.5
下水道使用料	285,675,988	72.1	262,119,306	71.6	23,556,682	9.0
農業集落排水施設使用料	58,949,132	14.9	55,592,661	15.2	3,356,471	6.0
浄化槽使用料	8,189,897	2.1	7,601,010	2.1	588,887	7.7
他会計負担金	2,409,916	0.6	2,258,435	0.6	151,481	6.7
その他営業収益	5,309,664	1.3	5,346,144	1.5	△ 36,480	△ 0.7
督促手数料	6,400	0.0	10,700	0.0	△ 4,300	△ 40.2
再生水売却収益	5,300,354	1.3	5,294,901	1.4	5,453	0.1
雑収益	2,910	0.0	40,543	0.0	△ 37,633	△ 92.8
小計	360,534,597	91.0	332,917,556	91.0	27,617,041	8.3
仮受消費税及び地方消費税	35,811,539	9.0	33,060,777	9.0	2,750,762	8.3
合計	396,346,136	100.0	365,978,333	100.0	30,367,803	8.3

○使用料

当年度決算額は352,815,017円となっている。そのうち下水道使用料が、営業収益における構成比の72.1%を占めている。

○他会計負担金

当年度決算額は2,409,916円となっている。セグメント別内訳は、全額公共下水道事業である。

○その他営業収益

当年度決算額は5,309,664円となっている。督促手数料6,400円、再生水売却収益（し尿処理施設分）5,300,354円、雑収益（行政財産目的外使用料）2,910円である。

イ．営業外収益について

当年度決算額は842,720,077円で、予算現額に対して92.7%の執行率となっている。

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
補助金	0	0.0	6,165,000	0.7	△ 6,165,000	皆減
他会計補助金	436,218,036	51.8	447,989,247	47.7	△ 11,771,211	△ 2.6
長期前受金戻入	388,342,491	46.1	460,930,269	49.1	△ 72,587,778	△ 15.7
雑収益	21,081	0.0	3,608	0.0	17,473	484.3
小計	824,581,608	97.8	915,088,124	97.5	△ 90,506,516	△ 9.9
仮受消費税及び地方消費税	224	0.0	3,644	0.0	△ 3,420	△ 93.9
消費税及び地方消費税還付金	18,138,245	2.2	23,506,512	2.5	△ 5,368,267	△ 22.8
合計	842,720,077	100.0	938,598,280	100.0	△ 95,878,203	△ 10.2

○補助金

当年度決算額は0円である。前年度決算額6,165,000円は全額国庫補助金である。

○他会計補助金

当年度決算額は436,218,036円で、全額一般会計補助金である。

○長期前受金戻入

減価償却する資産に対する補助金等については、「負債」（繰延収益のうち「長期前受金」）に計上した上で、後々の減価償却に併せて毎年「長期前受金戻入」として収益化を行うこととなっている。

当年度決算額は388,342,491円である。

○雑収益

当年度決算額は21,081円で、内訳は節電達成特典3,781円及び還付加算金17,300円である。

ウ．特別利益について

当年度決算額は、234,690円となっている。

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
過年度損益修正益	213,493	91.0	398,079	91.2	△ 184,586	△ 46.4
小計	213,493	91.0	398,079	91.2	△ 184,586	△ 46.4
仮受消費税及び地方消費税	21,197	9.0	38,491	8.8	△ 17,294	△ 44.9
合計	234,690	100.0	436,570	100.0	△ 201,880	△ 46.2

○過年度損益修正益

当年度決算額は213,493円で、全額過年度調定増額分である。

②支出

収益的支出については、予算現額1,441,841,000円に対し、決算額が1,333,314,183円となっており、執行率は92.5%となっている。

(単位：円、%)

区分		令和6年度 ア	令和5年度 イ	対前年度比較 ア－イ
営業費用	予算現額 A	1,334,156,000	1,375,279,000	△ 41,123,000
	決算額 B	1,238,418,260	1,307,382,887	△ 68,964,627
	不用額 A-B	95,737,740	67,896,113	27,841,627
	執行率 B/A	92.8	95.1	△ 2.3
営業外費用	予算現額 A	103,278,000	104,022,000	△ 744,000
	決算額 B	93,981,448	104,811,962	△ 10,830,514
	不用額 A-B	9,296,552	△ 789,962	10,086,514
	執行率 B/A	91.0	100.8	△ 9.8
特別損失	予算現額 A	1,407,000	1,427,000	△ 20,000
	決算額 B	914,475	1,459,550	△ 545,075
	不用額 A-B	492,525	△ 32,550	525,075
	執行率 B/A	65.0	102.3	△ 37.3
予備費	予算現額 A	3,000,000	3,000,000	0
	決算額 B	0	0	0
	不用額 A-B	3,000,000	3,000,000	0
	執行率 B/A	0.0	0.0	0.0
計	予算現額 A	1,441,841,000	1,483,728,000	△ 41,887,000
	決算額 B	1,333,314,183	1,413,654,399	△ 80,340,216
	不用額 A-B	108,526,817	70,073,601	38,453,216
	執行率 B/A	92.5	95.3	△ 2.8

ア．営業費用について

当年度決算額は1,238,418,260円で、予算現額に対して92.8%の執行率となっている。

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
管渠費	77,107,077	6.2	80,723,574	6.2	△ 3,616,497	△ 4.5
処理場費	259,270,903	20.9	240,274,411	18.4	18,996,492	7.9
浄化槽費	16,722,523	1.4	16,944,000	1.3	△ 221,477	△ 1.3
総係費	82,346,012	6.6	88,792,457	6.8	△ 6,446,445	△ 7.3
減価償却費	751,188,766	60.7	762,740,343	58.3	△ 11,551,577	△ 1.5
資産減耗費	12,981,617	1.0	79,991,220	6.1	△ 67,009,603	△ 83.8
小計	1,199,616,898	96.9	1,269,466,005	97.1	△ 69,849,107	△ 5.5
仮払消費税及び地方消費税	38,801,362	3.1	37,916,882	2.9	884,480	2.3
合計	1,238,418,260	100.0	1,307,382,887	100.0	△ 68,964,627	△ 5.3

○管渠費

当年度決算額は77,107,077円となっている。

セグメント別内訳は公共下水道事業50,055,946円、特定環境保全公共下水道事業5,686,515円、農業集落排水事業21,364,616円である。

○処理場費

当年度決算額は259,270,903円となっている。

セグメント別内訳は公共下水道事業174,270,512円、特定環境保全公共下水道事業18,450,030円、農業集落排水事業66,550,361円である。

○浄化槽費

当年度決算額は16,722,523円となっている。

セグメント別内訳は、全額特定地域生活排水処理事業である。

○総係費

当年度決算額は82,346,012円となっている。

セグメント別内訳は公共下水道事業64,805,590円、特定環境保全公共下水道事業2,617,457円、農業集落排水事業10,428,815円、特定地域生活排水処理事業4,494,150円である。

○減価償却費

当年度決算額751,188,766円は、建物、構築物、機械・装置など有形固定資産減価償却費である。

セグメント別内訳は公共下水道事業515,194,637円、特定環境保全公共下水道事業48,730,659円、農業集落排水事業179,392,903円、特定地域生活排水処理事業7,870,567円である。

○資産減耗費

当年度決算額は12,981,617円となっている。

セグメント別内訳は公共下水道事業1,475,510円、農業集落排水事業11,506,107円である。

イ．営業外費用について

当年度決算額は93,981,448円で、予算現額に対して91.0%の執行率となっている。

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
支払利息及び企業債取扱諸費	93,981,448	100.0	103,515,508	98.8	△ 9,534,060	△ 9.2
小計	93,981,448	100.0	103,515,508	98.8	△ 9,534,060	△ 9.2
仮払消費税及び地方消費税	0	0.0	1,296,454	1.2	△ 1,296,454	皆減
合計	93,981,448	100.0	104,811,962	100.0	△ 10,830,514	△ 10.3

○支払利息及び企業債取扱諸費

当年度決算額は93,981,448円で、全額企業債利息償還金である。

セグメント別内訳は、公共下水道事業67,792,129円、特定環境保全公共下水道事業6,127,181円、農業集落排水事業19,450,174円、特定地域生活排水処理事業611,964円である。

ウ．特別損失について

当年度決算額は914,475円で、予算現額に対して65.0%の執行率となっている。

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
過年度損益修正損	837,892	91.6	1,335,157	91.5	△ 497,265	△ 37.2
小計	837,892	91.6	1,335,157	91.5	△ 497,265	△ 37.2
仮払消費税及び地方消費税	76,583	8.4	124,393	8.5	△ 47,810	△ 38.4
合計	914,475	100.0	1,459,550	100.0	△ 545,075	△ 37.3

○過年度損益修正損

当年度決算額は837,892円となっている。

内訳は、漏水軽減還付等が567,960円、収納不納欠損が269,932円である。

(2) 資本的収入及び支出

①収入

資本的収入については、予算現額1,376,660,000円に対し、決算額は911,858,289円となっており、執行率は66.2%となっている。

(単位：円、%)

区分		令和6年度 ア	令和5年度 イ	対前年度比較 ア－イ
企 業 債	予 算 現 額 A	669,400,000	685,000,000	△ 15,600,000
	決 算 額 B	427,000,000	524,400,000	△ 97,400,000
	増 減 額 B-A	△ 242,400,000	△ 160,600,000	△ 81,800,000
	執 行 率 B/A	63.8	76.6	△ 12.8
出 資 金	予 算 現 額 A	328,361,000	236,505,000	91,856,000
	決 算 額 B	327,829,000	236,505,000	91,324,000
	増 減 額 B-A	△ 532,000	0	△ 532,000
	執 行 率 B/A	99.8	100.0	△ 0.2
補 助 金	予 算 現 額 A	351,717,000	346,562,000	5,155,000
	決 算 額 B	141,064,096	252,838,088	△ 111,773,992
	増 減 額 B-A	△ 210,652,904	△ 93,723,912	△ 116,928,992
	執 行 率 B/A	40.1	73.0	△ 32.9
負 担 金 等	予 算 現 額 A	27,182,000	25,627,000	1,555,000
	決 算 額 B	15,965,193	31,357,000	△ 15,391,807
	増 減 額 B-A	△ 11,216,807	5,730,000	△ 16,946,807
	執 行 率 B/A	58.7	122.4	△ 63.7
計	予 算 現 額 A	1,376,660,000	1,293,694,000	82,966,000
	決 算 額 B	911,858,289	1,045,100,088	△ 133,241,799
	増 減 額 B-A	△ 464,801,711	△ 248,593,912	△ 216,207,799
	執 行 率 B/A	66.2	80.8	△ 14.6

○企業債

当年度決算額は427,000,000円となっている。

内訳は建設改良債（下水道事業債及び過疎対策事業債）137,700,000円、資本費平準化債289,300,000円である。

○出資金

当年度決算額327,829,000円は一般会計出資金で、資本的支出予算の不足分である。

○補助金

当年度決算額は141,064,096円となっている。

内訳は国庫補助金88,366,900円、一般会計補助金（企業債元金償還金）52,697,196円である。

○負担金等

当年度決算額は15,965,193円となっている。

内訳は受益者負担金12,333,430円、受益者分担金100,000円、工事補償費3,531,763円である。

②支出

資本的支出については、予算現額1,731,424,000円に対し、決算額は1,215,957,938円となっており、執行率は70.2%となっている。

(単位：円、%)

区分		令和6年度 ア	令和5年度 イ	対前年度比較 ア－イ
建設改良費	予算現額 A	806,355,000	769,832,000	36,523,000
	決算額 B	294,581,100	474,243,300	△ 179,662,200
	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額 C	439,257,000	267,070,000	172,187,000
	不用額 A-B-C	72,516,900	28,518,700	43,998,200
	執行率 B/A	36.5	61.6	△ 25.1
固定資産購入費 投資その他	予算現額 A	0	1,030,000	皆減
	決算額 B	0	1,030,000	皆減
	不用額 A-B	0	0	0
	執行率 B/A	-	100.0	-
企業債償還金	予算現額 A	925,069,000	946,895,000	△ 21,826,000
	決算額 B	921,376,838	941,914,023	△ 20,537,185
	不用額 A-B	3,692,162	4,980,977	△ 1,288,815
	執行率 B/A	99.6	99.5	0.1
計	予算現額 A	1,731,424,000	1,717,757,000	13,667,000
	決算額 B	1,215,957,938	1,417,187,323	△ 201,229,385
	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額 C	439,257,000	267,070,000	172,187,000
	不用額 A-B-C	76,209,062	33,499,677	42,709,385
	執行率 B/A	70.2	82.5	△ 12.3

ア．建設改良費について

当年度決算額は294,581,100円で、予算現額に対して36.5%の執行率となっている。

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
建設改良費	267,498,000	90.8	429,700,364	90.6	△ 162,202,364	△ 37.7
固定資産購入費	1,160,100	0.4	2,728,000	0.6	△ 1,567,900	△ 57.5
小計	268,658,100	91.2	432,428,364	91.2	△ 163,770,264	△ 37.9
仮払消費税及び地方消費税	25,923,000	8.8	41,814,936	8.8	△ 15,891,936	△ 38.0
合計	294,581,100	100.0	474,243,300	100.0	△ 179,662,200	△ 37.9

○建設改良費

当年度決算額は267,498,000円となっている。

主な内訳は北部第二管渠詳細設計委託（繰越分）33,709,000円、舗装復旧工事33,577,000円、ます設置工事16,616,000円、曝気装置更新工事18,191,000円、面整備工事（繰越分）137,944,000円等である。

○固定資産購入費

当年度決算額は1,160,100円となっている。全額自家水メーター購入費である。

イ．固定資産購入費投資その他について

当年度決算額は0円である。

(単位：円、%)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
投資その他資産	0	0.0	1,030,000	0.1	△ 1,030,000	皆減
合計	0	0.0	1,030,000	0.1	△ 1,030,000	皆減

○投資その他資産

当年度決算額は0円である。前年度決算額1,030,000円は、全額広域補完組織出資金である。

ウ．企業債償還金について

当年度決算額は921,376,838円で、予算現額に対して99.6%の執行率となっている。

(単位：円、%)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
企業債償還金	921,376,838	100.0	941,914,023	100.0	△ 20,537,185	△ 2.2
合計	921,376,838	100.0	941,914,023	100.0	△ 20,537,185	△ 2.2

○企業債償還金

当年度決算額は921,376,838円となっている。

4. 経営成績

事業損益（税抜き）

当年度の経営では109,745,240円の純損失が生じており、当年度未処分利益剰余金は△341,409,277円となっている。

(単位：円、%)

区分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
営業収益	A	360,534,597	332,917,556	27,617,041	8.3
うち受託工事収益		0	0	0	0.0
営業費用	B	1,199,616,898	1,269,466,005	△ 69,849,107	△ 5.5
うち受託工事費用		0	0	0	0.0
営業利益	(A-B)C	△ 839,082,301	△ 936,548,449	97,466,148	10.4
営業外収益	D	824,581,608	915,091,409	△ 90,509,801	△ 9.9
営業外費用	E	94,620,148	104,811,962	△ 10,191,814	△ 9.7
営業外利益	(D-E)F	729,961,460	810,279,447	△ 80,317,987	△ 9.9
経常利益	(C+F)G	△ 109,120,841	△ 126,269,002	17,148,161	13.6
特別利益	H	213,493	398,079	△ 184,586	△ 46.4
特別損失	I	837,892	1,335,157	△ 497,265	△ 37.2
特別利益	(H-I)J	△ 624,399	△ 937,078	312,679	33.4
当年度純利益	(G+J)K	△ 109,745,240	△ 127,206,080	17,460,840	13.7

(注) 当年度純利益(K欄)が「△」の場合は、純損失を示す。

(単位：円、%)

区分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
前年度未処分利益剰余金	L	△ 231,664,037	△ 104,457,957	△ 127,206,080	△ 121.8
前年度利益剰余金処分額	M	0	0	0	0.0
繰越利益剰余金前年度末残高 (L-M)N		△ 231,664,037	△ 104,457,957	△ 127,206,080	△ 121.8
当年度純利益	K	△ 109,745,240	△ 127,206,080	17,460,840	13.7
その他未処分利益剰余金変動額	O	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金 (N+K+O)P		△ 341,409,277	△ 231,664,037	△ 109,745,240	△ 47.4
累積欠損金(P欄が△の場合)		341,409,277	231,664,037	109,745,240	47.4

(注) L、N及びO欄が「△」の場合は、欠損金を示す。

5. 財務状況

資産及び負債・資本（税抜き）

当年度の資産及び負債・資本の状況は、次のとおりとなっている。

（単位：円、％）

区分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資産	固定資産 A	22,117,290,365	98.7	22,612,802,648	98.3	△ 495,512,283	△ 2.2
	流動資産 B	294,629,157	1.3	389,149,292	1.7	△ 94,520,135	△ 24.3
	うち現金預金	233,923,696	1.0	354,816,744	1.5	△ 120,893,048	△ 34.1
	うち未収金	24,397,291	0.1	31,654,548	0.1	△ 7,257,257	△ 22.9
	計 (A+B) C	22,411,919,522	100.0	23,001,951,940	100.0	△ 590,032,418	△ 2.6
負債	固定負債 D	8,167,847,282	36.4	8,632,934,315	37.5	△ 465,087,033	△ 5.4
	流動負債 E	1,011,644,135	4.5	1,113,011,222	4.8	△ 101,367,087	△ 9.1
	繰延収益 F	10,851,279,649	48.4	11,092,941,707	48.2	△ 241,662,058	△ 2.2
	計 (D+E+F) G	20,030,771,066	89.4	20,838,887,244	90.6	△ 808,116,178	△ 3.9
資本	資本金 H	2,641,543,047	11.8	2,313,714,047	10.1	327,829,000	14.2
	うち自己資本金	2,641,543,047	11.8	2,313,714,047	10.1	327,829,000	14.2
	剰余金 I	△ 260,394,591	△ 1.2	△ 150,649,351	△ 0.7	△ 109,745,240	△ 72.8
	計 (H+I) J	2,381,148,456	10.6	2,163,064,696	9.4	218,083,760	10.1
負債・資本 計 (G+J)		22,411,919,522	100.0	23,001,951,940	100.0	△ 590,032,418	△ 2.6

○資産

当年度決算額は22,411,919,522円となっている。

○負債

当年度決算額は20,030,771,066円となっている。

○資本

当年度決算額は2,381,148,456円となっている。

主要財務指標（税抜き）

①営業収支比率

令和6年度				令和5年度 比率
算式			比率	
営業収益 360,534,597	-	受託工事収益 0	×100 30.1%	26.2%
営業費用 1,199,616,898	-	受託工事費用 0		

※営業収支比率は、営業収益対営業費用比率とも言われ、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営の成否が判断されるものである。比率が100%未満の場合は、営業収益で営業費用を賄えないことを示すため、経営の見直しなどが必要となる。

セグメント別の営業収支比率

セグメント	令和6年度		令和5年度
	算式	比率	比率
公 共 下 水 道	$\frac{278,956,787 - 0}{805,802,195 - 0} \times 100$	34.6%	31.8%
特定環境保全公 共 下 水 道	$\frac{14,435,871 - 0}{75,484,661 - 0} \times 100$	19.1%	17.2%
農 業 集 落 排 水	$\frac{58,952,042 - 0}{289,242,802 - 0} \times 100$	20.4%	15.4%
特 定 地 域 生 活 排 水	$\frac{8,189,897 - 0}{29,087,240 - 0} \times 100$	28.2%	29.6%

②経常収支比率

令和6年度		令和5年度
算式	比率	比率
$\frac{\begin{array}{ c c } \hline \text{営業収益} \\ \hline 360,534,597 \\ \hline \end{array} + \begin{array}{ c c } \hline \text{営業外収益} \\ \hline 824,581,608 \\ \hline \end{array}}{\begin{array}{ c c } \hline \text{営業費用} \\ \hline 1,199,616,898 \\ \hline \end{array} + \begin{array}{ c c } \hline \text{営業外費用} \\ \hline 94,620,148 \\ \hline \end{array}} \times 100$ (経常収益) (経常費用)	91.6%	90.8%

※経常収支比率は、経常収益対経常費用比率とも言われ、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%を超えることが目安となり、100%を超えるほど収益率が高い。

セグメント別の経常収支比率

セグメント	令和6年度		令和5年度	類似団体指標 (令和5年度)
	算式	比率	比率	
公 共 下 水 道	$\frac{278,956,787 + 560,380,039}{805,802,195 + 68,002,129} \times 100$	96.1%	93.5%	103.6%
特定環境保全公 共 下 水 道	$\frac{14,435,871 + 52,158,844}{75,484,661 + 6,127,181} \times 100$	81.6%	81.3%	93.4%
農 業 集 落 排 水	$\frac{58,952,042 + 203,560,194}{289,242,802 + 19,878,874} \times 100$	84.9%	88.8%	100.1%
特 定 地 域 生 活 排 水	$\frac{8,189,897 + 8,482,531}{29,087,240 + 611,964} \times 100$	56.1%	61.3%	102.2%

③自己資本構成比率

令和6年度		令和5年度 比率
算式	比率	
$\frac{\begin{array}{ c } \hline \text{資本合計} \\ \hline 2,381,148,456 \\ \hline \end{array} + \begin{array}{ c } \hline \text{繰延収益} \\ \hline 10,851,279,649 \\ \hline \end{array}}{\begin{array}{ c } \hline \text{負債・資本合計} \\ \hline 22,411,919,522 \\ \hline \end{array}} \times 100$	59.0%	57.6%

※自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に占める資本金等の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいものといえる。

セグメント別の自己資本構成比率

セグメント	令和6年度		令和5年度 比率	類似団体指標 (令和5年度)
	算式	比率		
公 共 下 水 道	$\frac{1,558,136,356 + 7,265,638,297}{15,971,829,221} \times 100$	55.2%	53.8%	60.9%
特定環境保全公 共 下 水 道	$\frac{255,727,673 + 742,812,768}{1,440,157,869} \times 100$	69.3%	67.0%	64.5%
農 業 集 落 排 水	$\frac{562,392,144 + 2,800,515,885}{4,910,347,289} \times 100$	68.5%	67.2%	69.9%
特 定 地 域 生 活 排 水	$\frac{4,892,283 + 42,312,699}{89,585,143} \times 100$	52.7%	55.7%	46.8%

使用料の収納状況（税込み）

①全体

（単位：円、%、件）

区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
調定額	現年度分	388,096,526	357,844,269	362,565,748
	過年度分	4,932,346	4,944,625	6,220,881
	計	393,028,872	362,788,894	368,786,629
収入額	現年度分	384,077,696	355,612,559	360,037,743
	過年度分	2,481,720	1,523,804	2,079,687
	計	386,559,416	357,136,363	362,117,430
不納欠損額	現年度分	0	0	0
	過年度分	289,720	490,995	579,270
	計	289,720	490,995	579,270
収入未済額	現年度分	4,018,830	2,231,710	2,528,005
	過年度分	2,160,906	2,929,826	3,561,924
	計	6,179,736	5,161,536	6,089,929
収納率	現年度分	98.96	99.38	99.30
	過年度分	50.32	30.82	33.43
	計	98.35	98.44	98.19
未収件数	現年度分	916	758	589
	過年度分	513	1,011	949
	計	1,429	1,769	1,538

②セグメント別の主な内訳

（単位：円）

区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
不納欠損額	公共下水道	161,400	295,600	389,425
	特定環境保全公共下水道	18,165	19,445	18,840
	農業集落排水	110,155	175,950	171,005
	特定地域生活排水処理	0	0	0
	計	289,720	490,995	579,270
収入未済額	公共下水道	4,780,535	3,794,040	4,107,638
	特定環境保全公共下水道	265,415	168,170	299,650
	農業集落排水	1,054,851	1,144,391	1,626,221
	特定地域生活排水処理	78,935	54,935	56,420
	計	6,179,736	5,161,536	6,089,929

受益者負担金及び分担金の収納状況（税込み）

①全体

（単位：円、%、件）

区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
調定額	現年度分	12,874,210	28,623,940	12,580,390
	過年度分	4,191,460	4,605,830	6,051,880
	計	17,065,670	33,229,770	18,632,270
収入額	現年度分	12,151,630	27,805,340	12,274,990
	過年度分	281,800	565,160	953,930
	計	12,433,430	28,370,500	13,228,920
不納欠損額	現年度分	0	0	0
	過年度分	458,360	616,210	758,620
	計	458,360	616,210	758,620
収入未済額	現年度分	722,580	818,600	305,400
	過年度分	3,451,300	3,424,460	4,339,330
	計	4,173,880	4,243,060	4,644,730
収納率	現年度分	94.39	97.14	97.57
	過年度分	6.72	12.27	15.76
	計	72.86	85.38	71.00
未収件数	現年度分	65	55	42
	過年度分	338	398	422
	計	403	453	464

②セグメント別の主な内訳

（単位：円）

区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
不納欠損額	公共下水道	458,360	616,210	758,620
	特定環境保全公共下水道	0	0	0
	農業集落排水	－	－	－
	特定地域生活排水処理	－	－	－
	計	458,360	616,210	758,620
収入未済額	公共下水道	4,173,880	4,243,060	4,644,730
	特定環境保全公共下水道	0	0	0
	農業集落排水	－	－	－
	特定地域生活排水処理	－	－	－
	計	4,173,880	4,243,060	4,644,730

6. たな卸資産受払状況（税抜き）

たな卸資産受払状況は、次のとおりとなっている。

（単位：円）

区分	前年度末残高	本年度			本年度末残高
		受入高	払出高	減耗費	
原材料	0	0	0	0	0
機械及び装置	288,000	1,578,160	1,237,990	0	628,170
計	288,000	1,578,160	1,237,990	0	628,170

7. 企業債現在高

前々年度、前年度及び当年度末の企業債現在高は、次のとおりとなっている。

（単位：円）

区分	令和6年度末	令和5年度末	令和4年度末
公共下水道	7,071,753,770	7,387,838,573	7,626,166,181
特定環境保全公共下水道	434,564,044	481,689,751	529,302,633
農業集落排水	1,523,347,560	1,651,816,676	1,780,536,254
特定地域生活排水	30,304,100	33,001,312	35,855,267
計	9,059,969,474	9,554,346,312	9,971,860,335

8. むすび

○業務及び財務について

令和6年度の下水道事業は、処理区域面積で増減がなかったものの、処理区域内人口では前年度と比較して437人減少した20,414人となり、さらに水洗便所設置済人口も171人減の16,106人となっており、全てのセグメント（事業区分）で減少している。

水洗化率は、水洗便所設置済人口を処理区域内人口で除して得られる比率であるが、公共下水道区域75.9%（前年度比0.9ポイント増）、特定環境保全公共下水道区域66.8%（同1.1ポイント増）、農業集落排水区域が90.4%（同0.5ポイント増）、特定地域生活排水処理区域が100.0%を維持した結果となっている。

次に年間有収水量を年間汚水処理水量で除して得られ、使用料収入の基礎となる有収率は、公共下水道事業で95.4%（前年度比7.5ポイント増）となったが、特定環境保全公共下水道事業は昨年度と同率の95.4%で推移し、農業集落排水事業及び特定地域生活排水事業は100.0%を継続している。

経営成績（事業損益）では、営業収益が前年度と比較して27,617千円増加した360,535千円となったが、そのうち使用料が公共下水道事業使用料と特定環境保全公共下水道事業使用料を合算した下水道使用料で23,557千円増の285,676千円（9.0%増）となり、同

様に農業集落排水事業使用料が3,356千円増の58,949千円（6.0%増）、特定地域生活排水事業使用料589千円増の8,190千円（7.7%増）となっている。

一方の営業費用は、費用全体で69,849千円減少した1,199,617千円（5.5%減）となったが、その主な要因は前年度に計上していた構築物の資産減耗費（74,430千円）の皆減による。

このような状況から収支差引の営業利益は△839,082千円を計上するものの前年度の△936,548千円からみると97,466千円の圧縮となり、その結果、本業の状態を示すとされる営業収支比率も前年度と比較して3.9ポイント増の30.1%となっている。

また、営業収支に営業外収支を加えた経常利益でも前年度と比較して17,148千円圧縮した△109,121千円となったため、当年度の純利益も△109,745千円（前年度比17,461千円の圧縮）となったものの、当年度未処分利益剰余金はその分拡大することになるため、△341,409千円となっている。

経営を検証するうえで重要となる使用料単価と污水处理原価の関係では、会計全体の使用料単価が176.81円/㎥に対して污水处理原価は220.47円/㎥となり、その差額が△43.66円/㎥となっている。これは污水处理経費を使用料で賄えないことを示しているものだが、セグメントごとの運営状況に差が大きく、その差額は公共下水道事業で前年度の△29.08円/㎥から△10.58円/㎥（18.50円/㎥縮小）、特定環境保全公共下水道事業で△164.72円/㎥から△149.99円/㎥（14.73円/㎥縮小）に縮小されたのに対し、農業集落排水事業では△66.39円/㎥から△112.89円/㎥（46.50円/㎥拡大）となり、特定地域生活排水処理事業では305.60円/㎥から415.47円/㎥（109.87円/㎥拡大）と拡大している。

また、同じく使用料単価と污水处理原価から算出される経費回収率もセグメントごとの差が大きく、公共下水道事業（前年度比9.3ポイント増）及び特定環境保全公共下水道事業（前年度比5.1ポイント増）は回収率が増加したものの、農業集落排水事業（前年度比7.7ポイント減）、特定地域生活排水処理事業（前年度比4.1ポイント減）は回収率が減少している。

財務状況では、資産が前年度と比較して590,032千円の減となる22,411,920千円となったものの、負債でも808,116千円の減となった20,030,771千円となったことから、その分資本が218,084千円増加した2,381,148千円となっており、その結果、自己資本構成比率は前年度と比較し1.4ポイント上昇した59.0%になっている。

○使用料及び受益者負担金・分担金について

当年度の使用料収納率のうち、現年度分では98.96%と前年度と比較して0.42ポイント減少したが、逆に過年度分では19.50ポイント上昇した50.32%となっている。

なお、使用料の未収額は、使用料に係る過年度損益修正益を合算した総額で6,259千円となり、前年度から1,098千円（21.26%）増加している。これをセグメントごとにみると公共下水道事業が986千円の増、特定環境保全公共下水道事業が97千円の増、農業集落

排水事業が10千円の減及び特定地域生活排水処理事業が24千円の増となっている。

また、資本的収入の受益者負担金及び分担金の収納率は現年度で94.39%（前年度比2.75ポイント減）、過年度分で6.72%（前年度比5.55ポイント減）となっている。下水道事業においても水道事業と統一して窓口業務を民間委託しているが、水道事業及び委託先との連携を密にしながら適正な収納に努めていただきたい。

○まとめ

以上が令和6年度下水道事業会計の決算概要であるが、本事業も人口減少に伴う水洗化率の伸び悩みや物価高騰などで経営の厳しさは続くものと予想されるが、中には経費回収率が極端に低い事業も見受けられる。

下水道事業も水道事業と同様、市民生活に欠くことのできない事業であることから、早期に長期的かつ具体的な経営戦略や経営計画に取り組み、事業運営（経営）の安定化を図っていただきたい。

令和6年度病院事業会計

1. 収支決算の概要

(1) 収益的収支

収益的収入	706,401,960 円
収益的支出	1,025,192,182 円
差引額	△ 318,790,222 円

(2) 資本的収支

資本的収入	387,184,390 円
資本的支出	387,184,390 円
差引額	0 円

収益的収支では、収入額から支出額を差し引いた額が△318,790,222円となり、当年度純損失は318,790,222円となっている。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

①収入

収益的収入では、予算現額706,482,000円に対して、決算額が706,401,960円となっており、執行率は99.9%となっている。当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和6年度 ア	令和5年度 イ	対前年度比較 ア－イ
医 業 収 益	予 算 現 額 A	1,000	1,000	0
	決 算 額 B	0	0	0
	増 減 額 B-A	△ 1,000	△ 1,000	0
	執 行 率 B/A	0.0	0.0	0.0
医 業 外 収 益	予 算 現 額 A	706,480,000	851,586,000	△ 145,106,000
	決 算 額 B	706,401,960	851,545,839	△ 145,143,879
	増 減 額 B-A	△ 78,040	△ 40,161	△ 37,879
	執 行 率 B/A	99.9	99.9	0.0
特 別 利 益	予 算 現 額 A	1,000	1,000	0
	決 算 額 B	0	0	0
	増 減 額 B-A	△ 1,000	△ 1,000	0
	執 行 率 B/A	0.0	0.0	0.0
計	予 算 現 額 A	706,482,000	851,588,000	△ 145,106,000
	決 算 額 B	706,401,960	851,545,839	△ 145,143,879
	増 減 額 B-A	△ 80,040	△ 42,161	△ 37,879
	執 行 率 B/A	99.9	99.9	0.0

ア．医業収益について

指定管理者制度により、医業収益は0円となっている。

イ．営業外収益について

当年度決算額（税抜き）は706,401,960円となっている。このうち「その他医業外収益」の前年度分指定管理料返納金は52,307,124円で、前年度と比較すると117,692,876円（69.2%）減少している。また、前年度分指定管理者納付金は0円だった。

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
受取利息配当金	0	0.0	0	0.0	0	－
国・県補助金	19,214,000	2.7	19,228,000	2.3	△ 14,000	△ 0.1
他会計補助金	338,529,220	47.9	277,637,640	32.6	60,891,580	21.9
他会計負担金	255,634,394	36.2	258,029,907	30.3	△ 2,395,513	△ 0.9
長期前受金戻入	40,712,155	5.8	40,712,155	4.8	0	－
その他医業外収益	52,312,191	7.4	248,126,054	29.1	△ 195,813,863	△ 78.9
小計	706,401,960	100.0	843,733,756	99.1	△ 137,331,796	△ 16.3
仮受消費税及び地方消費税	0	0.0	7,812,083	0.9	△ 7,812,083	皆減
合計	706,401,960	100.0	851,545,839	100.0	△ 145,143,879	△ 17.0

○受取利息及び配当金

当年度、前年度とも決算額は0円である。

○国・県補助金

当年度決算額は、19,214,000円となっている。

内訳は、地域療育医療拠点施設運営費県補助金10,714,000円、がん診療機能等強化事業費県補助金8,500,000円である。

○他会計補助金

当年度決算額は、338,529,220円となっている。

内訳は、当年度分指定管理料310,000,000円、常勤医師奨励金27,900,000円、病院事業会計システム保守委託料290,400円及び事務費338,820円である。

○他会計負担金

当年度決算額は、255,634,394円となっている。

内訳は、政策的医療交付金191,601,000円、利子償還金64,033,394円である。

○長期前受金戻入

当年度決算額40,712,155円は、建物及び構築物に係る補助金等について、減価償却相当分を収益化したものであり、令和5年度と同額である。

○その他医業外収益

当年度決算額は、52,312,191円となっている。

内訳は、前年度分指定管理料返納金52,307,124円、前年度分及び前々年度県補助金返納金5,067円である。

②支出

収益的支出では、予算現額1,025,273,000円に対して、決算額が1,025,192,182円となっており、執行率は99.9%となっている。当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和6年度 ア	令和5年度 イ	対前年度比較 ア－イ
医 業 費 用	予 算 現 額 A	879,315,000	793,106,000	86,209,000
	決 算 額 B	879,238,129	793,066,476	86,171,653
	不 用 額 A-B	76,871	39,524	37,347
	執 行 率 B/A	99.9	99.9	0.0
医 業 外 費 用	予 算 現 額 A	145,956,000	349,967,000	△ 204,011,000
	決 算 額 B	145,954,053	349,965,062	△ 204,011,009
	不 用 額 A-B	1,947	1,938	9
	執 行 率 B/A	99.9	99.9	0.0
特 別 損 失	予 算 現 額 A	2,000	2,000	0
	決 算 額 B	0	0	0
	不 用 額 A-B	2,000	2,000	0
	執 行 率 B/A	0.0	0.0	0.0
計	予 算 現 額 A	1,025,273,000	1,143,075,000	△ 117,802,000
	決 算 額 B	1,025,192,182	1,143,031,538	△ 117,839,356
	不 用 額 A-B	80,818	43,462	37,356
	執 行 率 B/A	99.9	99.9	0.0

ア．医業費用について

当年度決算額（税抜き）は851,005,291円となっている。このうち当年度分指定管理料は281,818,182円で、前年度と比較すると57,945,455円（25.9%）増加している。

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経費	521,111,382	59.3	465,022,127	58.6	56,089,255	12.1
消耗品費	39,200	0.0	9,600	0.0	29,600	308.3
手数料	207,000	0.0	182,800	0.0	24,200	13.2
委託料(指定管理料等)	282,082,182	32.1	227,052,727	28.6	55,029,455	24.2
負担金補助及び交付金	238,783,000	27.2	237,777,000	30.0	1,006,000	0.4
減価償却費	329,893,909	37.5	305,319,836	38.5	24,574,073	8.0
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-
小計	851,005,291	96.8	770,341,963	97.1	80,663,328	10.5
仮払消費税及び地方消費税	28,232,838	3.2	22,724,513	2.9	5,508,325	24.2
合計	879,238,129	100.0	793,066,476	100.0	86,171,653	10.9

○経費

当年度決算額は521,111,382円となっている。

委託料の内訳は指定管理料281,818,182円、病院事業会計システム保守委託料264,000円となっている。

また、負担金補助及び交付金の主なものは、政策的医療交付金210,815,000円、常勤医師奨励金27,900,000円である。

○減価償却費

当年度決算額329,893,909円は、建物、構築物、器械備品の有形固定資産減価償却費である。

○資産減耗費

当年度、前年度とも決算額は0円となっている。

イ．医業外費用について

当年度決算額（税抜き）は145,954,053円となっている。当年度は前年度分指定管理料納付金が0円だった。

（単位：円、％）

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
支払利息及び企業債取扱諸費	64,033,394	43.9	67,148,907	19.2	△ 3,115,513	△ 4.6
雑支出	81,920,659	56.1	275,004,072	78.6	△ 193,083,413	△ 70.2
小計	145,954,053	100.0	342,152,979	97.8	△ 196,198,926	△ 57.3
仮払消費税及び地方消費税	0	0.0	7,812,083	2.2	△ 7,812,083	皆減
合計	145,954,053	100.0	349,965,062	100.0	△ 204,011,009	△ 58.3

○支払利息及び企業債取扱諸費

当年度決算額64,033,394円は、企業債に係る利息償還金である。

○雑支出

当年度決算額81,920,659円は、前年度分指定管理料返納金の一般会計への返納金52,307,124円、長期前払消費税償却費（固定資産（補助金等を財源として取得したものを除く。）取得価格のうち、消費税分の減価償却費相当額）29,608,468円などである。

（２）資本的収入及び支出

①収入

資本的収入では、予算現額387,186,000円に対して、決算額は387,184,390円となっており、執行率は99.9％となっている。当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和6年度 ア	令和5年度 イ	対前年度比較 ア－イ
出 資 金	予 算 現 額 A	156,581,000	141,841,000	14,740,000
	決 算 額 B	161,471,843	141,840,935	19,630,908
	増 減 額 B-A	4,890,843	△ 65	4,890,908
	執 行 率 B/A	103.1	99.9	3.2
他 会 計 負 担 金	予 算 現 額 A	230,605,000	132,884,000	97,721,000
	決 算 額 B	225,712,547	132,883,199	92,829,348
	増 減 額 B-A	△ 4,892,453	△ 801	△ 4,891,652
	執 行 率 B/A	97.9	99.9	△ 2.0
企 業 債	予 算 現 額 A	0	179,800,000	皆減
	決 算 額 B	0	179,800,000	皆減
	増 減 額 B-A	0	0	0
	執 行 率 B/A	-	100.0	-
計	予 算 現 額 A	387,186,000	454,525,000	△ 67,339,000
	決 算 額 B	387,184,390	454,524,134	△ 67,339,744
	増 減 額 B-A	△ 1,610	△ 866	△ 744
	執 行 率 B/A	99.9	99.9	0.0

ア．出資金について

当年度決算額は161,471,843円となっている。

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般会計出資金	161,471,843	100.0	141,840,935	100.0	19,630,908	13.8
合計	161,471,843	100.0	141,840,935	100.0	19,630,908	13.8

○一般会計出資金

当年度決算額161,471,843円は、企業債元金償還金に対する一般会計出資金である。

イ．他会計負担金について

当年度決算額は225,712,547円となっている。

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
他会計負担金	225,712,547	100.0	132,883,199	100.0	92,829,348	69.9
合計	225,712,547	100.0	132,883,199	100.0	92,829,348	69.9

○他会計負担金

当年度決算額225,712,547円は、企業債元金償還金及び一般会計長期貸付金償還金に対する一般会計負担金である。

ウ．企業債について

当年度決算額は0円となっている。

(単位：円、％)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
企業債	0	－	179,800,000	100.0	△ 179,800,000	皆減
合計	0	－	179,800,000	100.0	△ 179,800,000	皆減

○企業債

当年度は建設改良工事を実施していない。

②支出

資本的支出では、予算現額387,186,000円に対し、決算額は387,184,390円となっており、執行率は99.9%となっている。なお、当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区分		令和6年度 ア	令和5年度 イ	対前年度比較 ア－イ
建設改良費	予算現額 A	0	179,850,000	皆減
	決算額 B	0	179,850,000	皆減
	不用額 A-B	0	0	0
	執行率 B/A	－	100.0	－
企業債償還金	予算現額 A	291,688,000	258,275,000	33,413,000
	決算額 B	291,686,690	258,274,134	33,412,556
	不用額 A-B	1,310	866	444
	執行率 B/A	99.9	99.9	0.0
他会計借入金 償還金額	予算現額 A	95,498,000	16,400,000	79,098,000
	決算額 B	95,497,700	16,400,000	79,097,700
	不用額 A-B	300	0	皆増
	執行率 B/A	99.9	100.0	△ 0.1
計	予算現額 A	387,186,000	454,525,000	△ 67,339,000
	決算額 B	387,184,390	454,524,134	△ 67,339,744
	不用額 A-B	1,610	866	744
	執行率 B/A	99.9	99.9	0.0

ア．建設改良費について

当年度決算額は0円となっている。

(単位：円、%)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
建設改良費	0	-	163,500,000	90.9	△ 163,500,000	皆減
小計	0	-	163,500,000	90.9	△ 163,500,000	皆減
仮払消費税及び地方消費税	0	-	16,350,000	9.1	△ 16,350,000	皆減
合計	0	-	179,850,000	100.0	△ 179,850,000	皆減

○建設改良費

当年度は建設改良工事を実施していない。

イ．企業債償還金について

当年度決算額は291,686,690円となっている。

(単位：円、%)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
企業債償還金	291,686,690	100.0	258,274,134	100.0	33,412,556	12.9
合計	291,686,690	100.0	258,274,134	100.0	33,412,556	12.9

○企業債償還金

当年度決算額291,686,690円は、企業債の元金償還金及び一般会計長期貸付金償還金である。なお、一般会計長期貸付金は当年度で全額償還となった。

3. 経営成績

事業損益（税抜き）

当年度の事業損益は318,790,222円の純損失を計上している。

(単位：円、%)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
医業収益	A	0	0	0	0.0
医業費用	B	851,005,291	770,341,963	80,663,328	10.5
医業利益	(A-B)C	△ 851,005,291	△ 770,341,963	△ 80,663,328	△ 10.5
医業外収益	D	706,401,960	843,733,756	△ 137,331,796	△ 16.3
医業外費用	E	174,186,891	364,877,492	△ 190,690,601	△ 52.3
医業外利益	(D-E)F	532,215,069	478,856,264	53,358,805	11.1
経常利益	(C+F)G	△ 318,790,222	△ 291,485,699	△ 27,304,523	△ 9.4
特別利益	H	0	0	0	0.0
特別損失	I	0	0	0	0.0
特別利益	(H-I)J	0	0	0	0.0
当年度純利益	(G+J)K	△ 318,790,222	△ 291,485,699	△ 27,304,523	△ 9.4

(注) 当年度純利益(K欄)が「△」の場合は、純損失を示す。

(単位：円、%)

区分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
前年度未処分利益剰余金	L	△ 4,606,349,137	△ 4,314,863,438	△ 291,485,699	△ 6.8
前年度利益剰余金処分額	M	0	0	0	0.0
繰越利益剰余金前年度末残高 (L-M)N		△ 4,606,349,137	△ 4,314,863,438	△ 291,485,699	△ 6.8
当年度純利益	K	△ 318,790,222	△ 291,485,699	△ 27,304,523	△ 9.4
その他未処分利益剰余金変動額	O	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金 (N+K+O)P		△ 4,925,139,359	△ 4,606,349,137	△ 318,790,222	△ 6.9
累積欠損金(P欄が△の場合)		4,925,139,359	4,606,349,137	318,790,222	6.9

(注) L、N及びO欄が「△」の場合は、欠損金を示す。

4. 財務状況

資産及び負債・資本（税抜き）

当年度の資産及び負債・資本の状況は、次のとおりとなっている。

(単位：円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資産	固定資産 A	3,881,801,365	100.0	4,241,303,742	100.0	△ 359,502,377	△ 8.5
	流動資産 B	35,440	0.0	7,863	0.0	27,577	350.7
	うち現金預金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	うち未収金	35,440	0.0	7,863	0.0	27,577	350.7
	計 (A+B)C	3,881,836,805	100.0	4,241,311,605	100.0	△ 359,474,800	△ 8.5
負債	固定負債 D	3,866,881,282	99.6	4,162,505,020	98.1	△ 295,623,738	△ 7.1
	流動負債 E	295,659,178	7.6	387,192,253	9.1	△ 91,533,075	△ 23.6
	繰延収益 F	506,387,873	13.0	547,100,028	12.9	△ 40,712,155	△ 7.4
	計 (D+E+F)G	4,668,928,333	120.3	5,096,797,301	120.2	△ 427,868,968	△ 8.4
資本	資本金 H	4,138,047,831	106.6	3,750,863,441	88.4	387,184,390	10.3
	うち自己資本金	4,138,047,831	106.6	3,750,863,441	88.4	387,184,390	10.3
	剰余金 I	△ 4,925,139,359	△ 126.9	△ 4,606,349,137	△ 108.6	△ 318,790,222	△ 6.9
	計 (H+I)J	△ 787,091,528	△ 20.3	△ 855,485,696	△ 20.2	68,394,168	8.0
負債・資本 計 (G+J)		3,881,836,805	100.0	4,241,311,605	100.0	△ 359,474,800	△ 8.5

○資産

当年度決算額3,881,836,805円は、前年度と比較して359,474,800円（8.5%）減少している。

○負債

当年度決算額4,668,928,333円は、前年度と比較して427,868,968円（8.4%）減少している。

○資本

当年度決算額△787,091,528円は、前年度と比較して68,394,168円（8.0%）増加している。

5. 企業債現在高

前々年度、前年度及び当年度末の企業債現在高は、次のとおりとなっている。

(単位：千円、%)

令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
年度末現在高	対前年度増減率	年度末現在高	対前年度増減率	年度末現在高	対前年度増減率
4,161,505	△ 6.6	4,454,192	△ 1.7	4,532,666	△ 5.3

6. 医師充足状況

医師充足状況は、次のとおりとなっている。

(単位：人、%)

区分	法定標準数	現在数			充足率	過不足数
		常勤	非常勤 常勤換算	計		
令和7年4月1日現在	17.293	19.0	5.769	24.769	143.2	7.476
令和6年4月1日現在	17.456	18.6	6.378	24.978	143.1	7.522
令和5年4月1日現在	18.243	18.0	6.729	24.729	135.6	6.486

7. むすび

○業務及び財務について

令和 6 年度の病院事業は、外来部門の年間稼働日数が241日で年間外来患者数が延べ106,086人（前年度比8.7%減）、入院部門の年間稼働日数は365日で年間入院患者数が延べ62,717人（前年度比5.4%増）となっている。

また、職員体制では歯科医師 2 人を含む常勤医が21人となり前年度と比較して1人の増となっているが、職員総数では看護師や事務職員などの異動等により前年度の272人から15人減少した257人になっている。

毎年 4 月 1 日を基準として算出する医師の充足率（歯科医師を除く。）では、市民病院の法定標準数が17.293人であるのに対し、現状は常勤医師19.0人に、非常勤医師を常勤換算して得た5.769人を加えた24.769人が現在数となっており、充足率は前年度と比較して0.1ポイント増加した143.2%となっている。

経営成績（事業損益）では、病院経営というものの指定管理者制度の利用料金制を採用しているため、経営の根幹をなす医業収益がない特異な会計となっており、そのため本業の状態を示すとされる医業収支比率は算出されない。

会計をみると、病院事業収益は医業外収益のみの国県補助金及び他会計補助金・負担金、過年度指定管理料の精算に伴う返納金やその他補助金等の返納金などを内容とするその他医業外収益で構成されている。一方、病院事業費用には医業費用は計上されているものの、その内容は当年度の指定管理料のほか、政策的医療交付金や常勤医師奨励

金、減価償却費等となっており、医業外費用も企業債利息や過年度指定管理料の返納金、長期前払消費税償却費などを内容とする雑支出で構成されている。これらの収支差引は当年度の純利益が△318,790千円で、その額に前年度未処分利益剰余金△4,606,349千円を加えた△4,925,139千円が当年度の未処分利益剰余金となっている。

また、資金的収入及び支出では、昨年度、MRI更新費用163,500千円を建設改良費（備品購入費）に計上していたが、本年度は建設改良費が0円だった。さらに一般会計からの長期貸付金を全額償還（95,498千円）している。

財務状況では、資産が減価償却費の増加を主要因に前年度と比較して359,475千円減の3,881,837千円となり、負債でも企業債の償還等により前年度と比較して427,869千円減の4,668,928千円となったが、負債が資産を超過する787,091千円が資本から減じられた形となっている。

○まとめ

このように本事業会計は、指定管理者の経営（事業収支）が指定管理料に大きく影響する仕組みとなっていることから、開設者である市と運営（経営）者である指定管理者が常に連携し、一体となって医療サービスを提供することで、市民の命と健康を守る地域の中核病院としての役割を果たしていただきたい。